

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人上智学院

## (2) 大学名

上智大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒102-8554

東京都千代田区紀尾井町7-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	( サクマ ツトム ) 佐久間 勤 (平成30年4月1日)		
学長	( テルミチ ヨシアキ ) 曄道 佳明 (平成29年4月1日)		
研究科委員長	( ワンク デヴィット ルイス ) WANK DAVID LOUIS (平成31年4月1日)		
専攻主任	( ウエキ ヤスヒロ ) 植木 安弘 (令和3年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)  
令和4年度に報告する内容 → (4)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員		
グローバル・スタディーズ研究科 国際協力学専攻	文学関係	2	10	年次	20		
修士(国際協力学)	法学関係 社会学・社会福祉学関係			人			

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	10人 ( ) [ ]	10人 ( ) [ ]	10人 ( ) [ ]	10人 ( ) [ ]	0.3倍	-	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	18 ( - ) [ 4 ]	( ) [ ]	11 ( - ) [ 2 ]	( ) [ ]			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	16 ( - ) [ 3 ]	( ) [ ]	10 ( - ) [ 2 ]	( ) [ ]			
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	4 ( - ) [ 0 ]	( ) [ ]	6 ( - ) [ 2 ]	( ) [ ]			
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	2 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	4 ( - ) [ 1 ]	( - ) [ - ]			
入学定員超過率 B/A							0.2		0.4				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、( )書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	2 [ - ] ( )	- [ - ] ( - )	4 [ 1 ]	- [ - ]	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	1 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
3年次	/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
4年次	/		/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
計	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	2 [ - ] ( - )		5 [ 1 ]		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	2人	1人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	1人	0人	家庭の事情
令和4年度	5人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合計		1人		1人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad\quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad\quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad\quad} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{2} = \boxed{50} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<グローバル・スタディーズ研究科 国際協力学専攻（修士課程）>

(1) ① 授業科目表

【配時又は履出時】

科目区分	授業科目の名称	記号 年次	単位数		専任教員等の配置					履修 単位		
			必修	選択	准 修	講 義	助 手	他 者				
中核科目群 (A群)	国連研究	1 ①	2	1								
	国連研究演習	2 後	2	1								
	国際機構論	1 ①	2	1								
	国際機構論演習	2 後	2	1								
	平和構築論演習	2 前	2	1								
	グローバル・ガバナンス論	2 前	2	1								
	国際政治と国際協力	1 前	2	1								
	国際政治と国際協力演習	2 後	2	1								
	国際教育開発論研究1	1 前	2	1								
	持続可能な開発のための教育	2 後	2	1								
	国際社会と地域・コミュニティ論1	1 前	2	1								
	国際社会と地域・コミュニティ論2	2 後	2	1								
	環境と開発	1 後	2	1								
	持続可能な開発論1	1 ②	2	1								
	社会科学デザインとアカデミック・ライティング 量的分析手法入門	1 休	2	2								
小計(16科目)	—	—	0	32	0	4	2	0	0	0	兼3	
海外実習科目群 (B群)	国連の役割と機能(国連集中研修プログラム)	1・2 休	2	1								
	ジュネーブ国際機関集中研修プログラム	1・2 休	2	1								
	バンコク国際機関実地研修	1・2 休	2	1								
	タイ北部フィールドワークプログラム	1・2 休	2	1								
	実務型国連集中研修プログラム	2 休	2	1								
持続可能性に関するスタディツアー	2 休	2	1									
小計(6科目)	—	—	0	12	0	3	0	0	0	0		
応用科目群 (C群)	平和協力と日本の支援研究	1 前	2	1								
	平和協力論	1 前	2	1								
	平和協力論演習	2 後	2	1								
	外交と国際協力論	2 後	2	1								
	EUの対外政策と国際協力	2 前	2	1								
	人の国際移動論	2 休	2	1								
	難民の国際保護	1 ①	2	1								
	人間の安全保障と平和構築論	1 後	2	1								
	開発政策研究	1 ②	2	1								
	国際教育開発論研究2	2 後	2	1								
	ノンフォーマル教育と生涯学習	1 前	2	1								
	日本における環境史と政策論	2 前	2	1								
	ジェンダーと政治	2 前	2	1								
	国際コミュニケーション論特講 I	1 前	2	1								
	国際コミュニケーション論特講 II	2 後	2	1								
小計(15科目)	—	—	0	30	0	4	1	0	0	0	兼8	
応用実務科目群 (D群)	国際公務員制度と国際協力人身体制論	1 ③	2	1								
	コーポレート・コミュニケーション論	2 ②	2	1								
	プロジェクトマネジメント論1	1 前	2	1								
	プロジェクトマネジメント論2	2 後	2	1								
	平和構築と国際協力	1 ②	1									
	国際人道支援の基本理念・実践と国際人道法	1 ②	1									
	持続可能な開発論2	2 ④	2	1								
	国際開発金融機構研究	1 前	2	1								
	国際開発金融機構と私企業論	2 後	2	1								
	国際開発協力人口と国際保健、ジェンダーの視点から	1 休	2	1								
	世界銀行プロジェクトマネジメント	2 ③	2	1								
	小計(11科目)	—	—	0	20	0	0	0	0	0	0	兼11
	連携科目群 (E群)	国際制度論研究1	1 前	2	1							
		国際制度論研究2	1 後	2	1							
		国際制度論演習1	2 前	2	1							
国際制度論演習2		2 後	2	1								
国際政治学研究1		1 前	2	1								
国際政治学研究2		1 後	2	1								
海洋法研究		2 後	2	1								
平和学特講		1 前	2	1								
国際経済学研究1		1 前	2	1								
国際経済学研究2		2 後	2	1								
国際政治経済論研究1(経済学的アプローチ)		1 前	2	1								
国際政治経済論研究2(経済学的アプローチ)		2 後	2	1								
国際協力基礎研究		1 前	2	1								
国際開発協力研究: 東南アジア		2 後	2	1								
国際開発協力研究: 中東		2 前	2	1								
国際開発協力研究: ラテンアメリカ	2 後	2	1									
南アジア社会開発研究1	2 前	2	1									
南アジア社会開発研究2	2 後	2	1									
フィールドワーク・ゼミ	2 後	2	1									
小計(19科目)	—	—	0	38	0	0	0	0	0	0	兼11	
研究指導 (研究指導)	1・2 前後	—	—	6	2							
小計(1科目)	—	—	0	0	6	2	0	0	0	0		
合計(66科目)	—	—	0	132	0	6	2	0	0	0	兼32	

卒業要件及び履修方法

海外実習科目2単位を選択必修とし、それを含む30単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本専攻が行う修士論文もしくは課題研究の審査、および最終試験に合格すること。

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	記号 年次	単位数		専任教員等の配置					履修 単位		
			必修	選択	准 修	講 義	助 手	他 者				
中核科目群 (A群)	国連研究	1 ①	2	1								
	国連研究演習	2 ③	2	1								
	国際機構論	1 ①	2	1								
	国際機構論演習	2 ③	2	1								
	平和構築論演習	2 前	2	1								
	グローバル・ガバナンス論	2 前	2	1								
	国際政治と国際協力	1 後	2	1								
	国際政治と国際協力演習	2 後	2	1								
	国際教育開発論研究1	1 ①	2	1								
	持続可能な開発のための教育	2 後	2	1								
	国際社会と地域・コミュニティ論1	1 前	2	1								
	国際社会と地域・コミュニティ論2	2 後	2	1								
	環境と開発	1 前	2	1								
	持続可能な開発論1	1 ②	2	1								
	社会科学デザインとアカデミック・ライティング 量的研究法(未開講)	1 休	2	2								
小計(16科目)	—	—	0	32	0	4	2	0	0	0	兼3	
海外実習科目群 (B群)	国連の役割と機能(国連集中研修プログラム)	1・2 休	2	1								
	ジュネーブ国際機関集中研修プログラム	1・2 休	2	1								
	バンコク国際機関実地研修	1・2 休	2	1								
	タイ北部フィールドワークプログラム	1・2 休	2	1								
	実務型国連集中研修プログラム	2 休	2	1								
持続可能性に関するスタディツアー	2 後	2	1									
小計(6科目)	—	—	0	12	0	3	0	0	0	0		
応用科目群 (C群)	平和協力と日本の支援研究(未開講)	1 ①	2	1								
	平和協力論	1 前	2	1								
	平和協力論演習	2 後	2	1								
	外交と国際協力論	2 後	2	1								
	EUの対外政策と国際協力	2 後	2	1								
	人の国際移動論	2 後	2	1								
	難民の国際保護(未開講)	1 ①	2	1								
	人間の安全保障と平和構築論	1 後	2	1								
	開発政策研究	1 ②	2	1								
	国際教育開発論研究2	2 ③	2	1								
	ノンフォーマル教育と生涯学習	2 ④	2	1								
	日本における環境史と政策論	2 後	2	1								
	ジェンダーと政治	2 前	2	1								
	国際コミュニケーション論特講 I	1 前	2	1								
	国際コミュニケーション論特講 II	2 後	2	1								
小計(15科目)	—	—	0	30	0	4	1	0	0	0	兼7	
応用実務科目群 (D群)	国際公務員制度と国際協力人身体制論	1 ③	2	1								
	コーポレート・コミュニケーション論	2 ②	2	1								
	プロジェクトマネジメント論1(未開講)	1 ①	2	1								
	プロジェクトマネジメント論2	2 ③	2	1								
	平和構築と国際協力	1 ②	1									
	国際人道支援の基本理念・実践と国際人道法	1 ②	1									
	持続可能な開発論2	2 ④	2	1								
	国際開発金融機構研究	1 後	2	1								
	国際開発金融機構と私企業論	2 後	2	1								
	国際開発協力人口と国際保健、ジェンダーの視点から	1 ②	2	1								
	世界銀行プロジェクトマネジメント	2 ④	2	1								
	小計(11科目)	—	—	0	20	0	0	0	0	0	0	兼12
	連携科目群 (E群)	グローバル・ガバナンス論研究1(未開講)	1 前	2	1							
		グローバル・ガバナンス論研究2	1 後	2	1							
		国際制度論演習1(未開講)	2 ①	2	1							
国際制度論演習2		2 ②	2	1								
国際政治経済論研究1(政治学的アプローチ)		1 前	2	1								
国際政治経済論研究2(政治学的アプローチ)		1 後	2	1								
国際法研究V		2 後	2	1								
平和学特講		1 前	2	1								
国際経済学研究1(未開講)		1 前	2	1								
国際経済学研究2(未開講)		2 後	2	1								
国際政治経済論研究1(経済学的アプローチ)		1 前	2	1								
国際政治経済論研究2(経済学的アプローチ)		2 後	2	1								
国際協力基礎研究		1 前	2	1								
国際開発協力研究: 東南アジア		2 後	2	1								
国際開発協力研究: 中東		2 後	2	1								
国際開発協力研究: ラテンアメリカ	2 後	2	1									
南アジア社会開発研究1(未開講)	2 前	2	1									
南アジア社会開発研究2	2 後	2	1									
日本民権学	2 前	4										
分野横断研究法: 原理と技法	1 後	2										
小計(20科目)	—	—	0	42	0	1	0	0	0	0	兼23	
研究指導 (研究指導)	1・2 前後	—	—	8	0							
小計(1科目)	—	—	0	0	8	0	0	0	0	0		
合計(69科目)	—	—	0	138	0	8	0	0	0	0	兼45	

卒業要件及び履修方法

海外実習科目2単位を選択必修とし、それを含む30単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本専攻が行う修士論文もしくは課題研究の審査、および最終試験に合格すること。

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	記号 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任 科目 数	
			必修	選択	自由	准 教授	准 助教	助教	助手	他		
中核科目群 基礎科目（A群）	国連研究（未開講）	1①	2	1								
	国連研究演習	2後	2	1								
	国際機構論（未開講）	1①	2	1								
	国際機構論演習	2後	2	1								
	平和構築論演習	2前	2	1								
	グローバル・ガバナンス論（未開講）	2前	2	1								
	国際政治と国際協力（未開講）	1前	2	1								
	国際政治と国際協力演習	2休	2	1								
	国際教育開発論研究1	1①	2	1								
	持続可能な開発のための教育	2後	2	1								
	国際社会と地域・コミュニティ論1（未開講）	1前	2		1							兼1
	国際社会と地域・コミュニティ論2	2後	2		1							兼1
	環境と開発	1後	2		1							兼1
	持続可能な開発論1	1②	2									兼1
	社会科学デザインとアカデミック・ライティング	1休	2									兼1
	量的研究法	2後	2									兼1
小計(16科目)	—	—	0	32	0	6	2	0	0	0	0	兼3
海外実習科目（B群）	国連の役割と機能(国連集中研修プログラム)	1・2休	2	1								
	ジュネーブ国際機関集中研修プログラム	1・2休	2	1								
	バンコク国際機関実地研修	1・2休	2	1								
	タイ北部フィールドワークプログラム	1・2休	2	1								
	実務型国連集中研修プログラム	2休	2	1								
	持続可能性に関するスタディツアー	2後	2	1								
小計(6科目)	—	—	0	12	0	3	0	0	0	0	0	
応用科目（C群）	平和協力と日本の支援研究（未開講）	1前	2	1								
	平和協力論（未開講）	1前	2									兼1
	平和協力論演習	2後	2									兼1
	外交と国際協力論	2後	2									兼1
	EUの対外政策と国際協力（未開講）	2前	2									兼1
	人の国際移動論	2後	2	1								
	難民の国際保護	1①	2									兼1
	人間の安全保障と平和構築論	1後	2									兼1
	開発政策研究	1④	2									兼1
	国際教育開発論研究2	2③	2									
	ノンフォーマル教育と生涯学習	1前	2	1								
	日本における環境史と政策論（未開講）	2前	2		1							
	ジェンダーと政治1	2前	2									兼1
	国際コミュニケーション論特講Ⅰ（未開講）	1前	2									兼1
	国際コミュニケーション論特講Ⅱ	2後	2									兼1
小計(15科目)	—	—	0	30	0	4	1	0	0	0	0	兼8
専門科目群 応用実務科目（D群）	国際公務員制度と国際協力人身体制論	1③	2									兼2
	コーポレート・コミュニケーション論	2②	2									兼1
	プロジェクトマネジメント論1	1前	2									兼1
	プロジェクトマネジメント論2	2後	2									兼1
	平和構築と国際協力	1②	1									兼1
	国際人道支援の基本理念・実践と国際人道法	1②	1									兼1
	持続可能な開発論2	2④	2									兼1
	国際開発金融機構研究	1後	2									兼1
	国際開発金融機関と私企業論	2後	2									兼1
	国際開発協力人口と国際保健、ジェンダーの視点から	1前	2									兼1
	世界銀行プロジェクトマネジメント	2④	2									兼1
小計(11科目)	—	—	0	20	0	0	0	0	0	0	兼11	
連携科目（E群）	グローバル・ガバナンス論研究1（未開講）	1前	2									兼1
	グローバル・ガバナンス論研究2	1後	2									兼1
	国際制度論演習1（未開講）	2前	2									兼1
	国際制度論演習2（未開講）	2後	2									兼1
	国際政治経済論研究1（政治学的アプローチ）	1前	2									兼1
	国際政治経済論研究2（政治学的アプローチ）	1後	2									兼1
	国際法研究Ⅴ	2後	2									兼1
	平和学特講（未開講）	1前	2									兼1
	国際経済学研究1	1前	2									兼1
	国際経済学研究2	2後	2									兼1
	国際政治経済論研究1（経済学的アプローチ）（未開講）	1前	2									兼1
	国際政治経済論研究2（経済学的アプローチ）（未開講）	2後	2									兼1
	国際協力基礎研究	1前	2									兼1
	国際開発協力研究：東南アジア	2後	2									兼1
国際開発協力研究：中東	2後	2									兼1	
国際開発協力研究：ラテンアメリカ	2後	2									兼1	
南アジア社会開発研究1	2前	2									兼1	
南アジア社会開発研究2（未開講）	2後	2									兼1	
日本昆蟲学	2前	4									兼1	
小計(19科目)	—	—	0	40	0	0	0	0	0	0	0	兼11
研究指導	(研究指導)	1・2前後	—	—	—	6	2					
	小計(1科目)	—	—	0	0	6	2	0	0	0	0	
合計(68科目)		—	—	0	134	0	6	2	0	0	0	兼32

卒業要件及び履修方法

海外実習科目2単位を選択必修とし、それを含む30単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本専攻が行う修士論文もしくは課題研究の審査、および最終試験に合格すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和2年度開校であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。
  - ・ (2つの表が1ページに表紙されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学院等の場合、「実務、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

・以下科目は、カリキュラム編成調整に伴い開講期を変更した。

国際政治と国際協力演習  
国際教育開発論研究1  
量的分析手法入門  
持続可能性に関するスタディツアー  
人の国際移動論  
開発政策研究  
国際教育開発論研究2  
国際開発金融機構研究  
国際開発協力:人口と国際保健、ジェンダーの視点から  
世界銀行プロジェクトマネージメント  
国際開発協力研究:中東  
日本民俗学

・以下科目は、他専攻においても開講している科目であり、学内の手続き上科目名に変更が生じた。なお、科目名変更によって講義内容に変更は生じない。

量的研究方法  
一と政治1  
グローバルガバナンス論研究1  
グローバルガバナンス論研究2  
国際政治経済論研究1(政治学的アプローチ)  
国際政治経済論研究2(政治学的アプローチ)  
国際法研究V  
日本民俗学

【令和4年度】

・以下科目は、カリキュラム編成調整に伴い開講期を変更した。

国連研究演習  
国際政治と国際協力  
国際教育開発論研究1  
環境と開発  
持続可能性に関するスタディツアー  
平和協力と日本の支援研究  
EUの対外政策と国際協力  
人の国際移動論  
開発政策研究  
国際教育開発論研究2  
日本における環境史と政策論  
プロジェクトマネージメント1  
プロジェクトマネージメント2  
国際開発金融機構研究  
国際開発協力:人口と国際保健、ジェンダーの視点から  
世界銀行プロジェクトマネージメント  
国際制度論演習1  
国際制度論演習2  
国際開発協力研究:中東  
日本民俗学

・健康上の理由に兼任講師が辞退したことにより、「国際開発金融機構研究」の兼任教員の配置を「村井彌子」から「佐藤桂子」に変更。講義内容に変更は生じない。

・講師の家庭の事情に兼任講師1名での授業実施が困難になったため、「国際開発金融機関と私企業論」の実施兼任教員の配置を「中澤賢治」1名から「中澤賢治」および「小林文彦」の2名体制に変更。講義内容に変更は生じない。

・本学カリキュラム編成内容変更の理由により、「国際制度論演習1」および「国際制度論演習2」の担当教員の配置を「兼担教員・藤原貴子」から「専任教員・橋本安弘」に変更。講義内容に変更は生じない。

・連携科目群に、新規科目「分野横断研究法:原理と技法」を開講した。本科目の講義概要は右記の通り。「この講義では、分野を俯瞰・横断した学術研究の原理と方法を概念的に理解すると同時に、研究を効果的に進めるための情報検索、IT、文書作成、口頭発表などの実用的スキルを高める。また、様々な分野の研究を行う学生との交流による学内における知的ネットワークの広がりも意図している。授業は様々な研究科・専攻に所属する教員が、講義、議論、ワークショップを組み合わせたアクティブラーニング形で行い、必要に応じて関連部署の職員が実務的スキルの講習を行う。なお、履修者は学部の卒業論文や卒業研究で自分分野の研究を行った経験があることが望ましいが、研究経験が全くない学生も履修可能である。」

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。



(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	67 科目	0 科目	68 科目	1 科目 [ ]	68 科目 [ ]	0 科目 [ ]	69 科目 [ ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	国際経済学研究 1	2	1	専門	選択	隔年開講科目のため令和4年度は未開講
2	国際経済学研究 2	2	2	専門	選択	隔年開講科目のため令和4年度は未開講
3	南アジア社会開発研究 1	2	2	専門	選択	サバティカルによる担当教員不在のため
4	量的研究法	2	2	専門	選択	サバティカルによる担当教員不在のため

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

### (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(大学の所見) 1、2については、隔年開講予定で設置時に届出をしており、計画どおりである。3、4については、各担当教員のサバティカル取得のため未開講である。

(学生への周知方法) 大学公式HPに「上智大学大学院履修要覧〔大学院科目編〕」を掲載し、その中で隔年開講や休講である旨明示すると同時に、当該措置についてはガイダンスを通じて周知済み。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{4}{68} = \boxed{5.88}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	<他の学校との共用部分> ・秦野キャンパス運動 場用地は上智大学短期 大学部と共用 (収容定員：500名) <借用地> ・四谷運動場 (借用面積： 23,972.87㎡) (貸与者：東京都) (借用期間：平成21 年10月28日から平成41 年10月27日まで。その 後も継続して契約予 定。) ・四谷キャンパス一部 (借用面積：4,260 ㎡) (貸与者：宗教法人 カトリック イエズス会) (借用期間：平成28 年6月1日 から平成33年5月 31日令和8年5月31日ま で。 その後も継続して 契約予定。) ・石神井キャンパス (借用面積：1,600.8 ㎡) (貸与者：宗教法 人カトリック イエズス会) (借用期間：平成28 年6月1日から平成33年 5月31日令和8年5月31 日まで。その後も継続 して契約予定。) ・大阪サテライトキャン パス (借用面積：664.50 ㎡) (貸与者：宗教法人 カトリック 大阪大司教区) (借用期間：平成23年4 月1日から平成43年3月 31日令和13年3月31日 まで。その後も継続し て契約予定。) <他の学校と共用部分 > ・四谷キャンパスの一 部は上智社会福祉専門 学校と共用 <専用> ・15号館竣工に伴い 校舎外面積(テナン ト)が確定したため、 専用面積が減少(4)	
	校舎敷地	206794.58㎡	0.00㎡	21947.00㎡	228741.58㎡		
	運動場用地	23972.87㎡	82867.00㎡	0.00㎡	106839.87㎡		
	小 計	230767.45㎡	82867.00㎡	21947.0㎡	335581.45㎡		
	そ の 他	22458.84㎡	0.00㎡	4768.00㎡	27226.84㎡		
	合 計	253226.29㎡	82867.00㎡	26715.00㎡	362808.29㎡		
(2) 校 舎	専 用	177354.79㎡ 177441.03㎡	0.00㎡	0.00㎡	177354.79㎡ 177441.03㎡		
		<del>(177441.03㎡)</del> <del>(175305.57㎡)</del> <del>(173738.06㎡)</del>	(668.07㎡) <del>(2193.52㎡)</del>	(988.17㎡) <del>(1030.23㎡)</del>	(177441.03㎡) <del>(176961.81㎡)</del>		
(3) 教 室 等	講 義 室	119室	134室 130室 98室	223室 226室 207室	8室	10室	改修工事の完了により 部屋数が増加(3) 室用途変更により部屋 数が増加(4) 開講コマ数変更により 補助職員数変更(4) 大学全体
				(補助職員 0人)	(補助職員 343人)		

(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		グローバル・スタディーズ研究科 国際協力学専攻			8 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学術雑誌について、電子ジャーナルの数を内数に含め修正をおこなった。また視聴覚資料については映像配信への切り替えによる除籍のため、数の修正を行った(4) 上段が完成年度、下段が令和3年5月1日時点の数値であるが、昨年度は上段・下段が逆になっており、修正をおこなった。(3) 図書については、コロナ禍の影響により和書洋書共に刊行減少となり、当初の想定より2021年5月1日現在の状況がやや少なくなる形となった。(3) 大学全体での共用分(令和3年5月1日時点の状況に合わせて修正を行った) 図書： 1,131,498 [492,480] 1,135,029 [498,611] 1,130,675 [497,724] 学術雑誌： 61,114 [55,736] 12,256 [6,908] 12,423 [7,039] 電子ジャーナル： 49,437 [49,437] 21,429 [21,429] 視聴覚資料： 8,094 46,211 47,570
	グローバル・スタディーズ研究科 国際協力学専攻	491,465 [194,976] 462,818 [179,948] 443,315 [179,648]	22,901 [22,504] 655 [258] 650 [256]	22,246 [22,246] 9,643 [9643]	6092 7550 7500	0	0	
	計	(485,357 [194,676]) (442,452 [179,548]) (462,818 [179,948]) (179,948)	(22,896 [22,502]) (650 [256]) (655 [258])	(22,246 [22,246]) (9,643 [9643])	(6092) (7500) (7550)	(0)	(0)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		感染症対策によるレイアウト変更のため(4)		
	19,772㎡	1844 1947		1,913,000				
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					大学全体	
	3,253.53㎡	-						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	「共同研究費等」は大学全体 ※図書、設備購入費は、実績値に修正(4)
		教員1人当り研究費等	530千円	530千円	図書購入費	233千円	177233千円	
	共同研究費等	80,000千円	80,000千円	設備購入費	364千円	628364千円	628364千円	授業料については、毎年、東京都消費者物価指数(総合)の平均上昇率を踏まえ、次年度の額を決定する
	学生1人当り納付金	第1年次 920千円	第2年次 720千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		下記の財源によって維持運営する。 ①経常費補助金 ②資産運用収入 ③事業収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	上智大学				学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員							
神学部			3年次			1.03	1.05				
神学科	4	40	8	176	学士(神学)	1.03	1.05		昭和33年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
文学部						1.01	1.01				
哲学科	4	60	—	240	学士(哲学)	1.01	1.00		昭和23年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
史学科	4	70	—	280	学士(史学)	1.05	1.02		同上	同上	
国文学科	4	60	—	240	学士(文学)	1.01	1.01		昭和34年度	同上	
英文学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.02	1.00		昭和23年度	同上	
ドイツ文学科	4	50	—	200	学士(文学)	1.00	1.00		同上	同上	
フランス文学科	4	50	—	200	学士(文学)	0.99	1.00		昭和41年度	同上	
新聞学科	4	120	—	480	学士(新聞学)	1.03	1.03		昭和23年度	同上	
総合人間科学部						1.01	0.97				
教育学科	4	60	—	240	学士(教育学)	1.03	0.91		平成17年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
心理学科	4	55	—	220	学士(心理学)	1.00	1.01		同上	同上	
社会学科	4	60	—	240	学士(社会学)	1.03	0.91		同上	同上	
社会福祉学科	4	60	—	240	学士(社会福祉学)	1.02	1.03		同上	同上	
看護学科	4	70	—	280	学士(看護学)	0.99	1.00		平成23年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号(1年～4年) 東京都新宿区下落合4丁目16番11号(2年～4年)	
法学部						1.01	1.03				
法律学科	4	160	—	640	学士(法学)	1.01	1.04		昭和32年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
国際関係法学科	4	100	—	400	学士(法学)	1.01	1.02		昭和55年度	同上	
地球環境法学科	4	70	—	280	学士(法学)	1.01	1.02		平成9年度	同上	
経済学部						1.01	0.97				
経済学科	4	165	—	660	学士(経済学)	1.01	0.94		昭和23年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
経営学科	4	165	—	660	学士(経営学)	1.01	1.00		同上	同上	
外国語学部						1.01	1.01				
英語学科	4	180	—	720	学士(外国研究)	1.01	1.02		昭和33年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
ドイツ語学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.01	1.00		同上	同上	
フランス語学科	4	70	—	280	学士(外国研究)	1.00	1.00		同上	同上	
イスパニア語学科	4	70	—	280	学士(外国研究)	1.00	1.01		同上	同上	
ロシア語学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.01	1.03		同上	同上	
ポルトガル語学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.01	1.01		昭和39年度	同上	
総合グローバル学部						1.02	0.96				
総合グローバル学科	4	220	—	880	学士(国際関係論) 学士(地域研究)	1.02	0.96		平成26年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
国際教養学部						1.04	1.16				
国際教養学科	4	186	—	744	学士(国際教養)	1.04	1.16		平成18年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
理工学部						1.01	1.01				
物質生命理工学科	4	125	—	500	学士(理工学)	0.99	0.94		平成20年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
機能創造理工学科	4	125	—	500	学士(理工学)	1.01	1.04		同上	同上	
情報理工学科	4	130	—	520	学士(理工学)	1.01	1.03		同上	同上	

大学の名称	上智大学大学院					学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率 1.3倍以上の学科等数	1	備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
神学研究科 神学専攻											
(博士前期課程)	2	20	—	40	修士(神学)	0.15	0.05		昭和26年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
組織神学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(神学)	0.41	0.25		昭和30年度	同上	
哲学研究科 哲学専攻											
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(哲学)	—	—		昭和26年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	※平成28年度より 学生募集停止(哲 学専攻、博士前期 課程、博士後期課 程) 博士前期課程は令 和2年3月で廃止済 (3)
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(哲学)	—	—		昭和30年度	同上	
文学研究科 哲学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(哲学)	0.70	0.80		平成28年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(哲学)	0.33	0.33		平成28年度	同上	
史学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(史学)	0.40	0.40		昭和41年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(史学)	0.22	0.00		昭和46年度	同上	
国文学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.30	0.20		昭和43年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	0.33		昭和45年度	同上	
英米文学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.35	0.40		昭和41年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	0.00		同上	同上	
ドイツ文学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.50	0.80		昭和41年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	0.33		同上	同上	
フランス文学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.05	0.10		昭和43年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	0.00		昭和46年度	同上	
新聞学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(新聞学)	0.40	0.20		昭和46年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(新聞学)	0.44	0.66		昭和49年度	同上	
文化交渉学専攻											
(博士前期課程)	2	16	—	32	修士(文学)	0.28	0.25		平成23年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	0.00		同上	同上	
実践宗教学研究科 死生学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.90	0.90		平成28年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	1.10	2.00		平成29年度	同上	
総合人間科学研究科 教育学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(教育学)	0.95	0.70		平成17年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(教育学)	0.73	1.20		同上	同上	
心理学専攻											
(博士前期課程)	2	20	—	40	修士(心理学)	0.97	0.95		平成17年度	同上	
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(心理学)	0.73	1.20		同上	同上	
社会学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(社会学)	0.60	0.50		平成17年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(社会学)	0.11	0.33		同上	同上	
社会福祉学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(社会福祉学)	0.40	0.50		平成17年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(社会福祉学)	0.22	0.00		同上	同上	

看護学専攻 (修士課程)	2	9	—	18	修士(看護学)	0.44	0.55	平成23年度	同上	
法学研究科 法学専攻										
(博士前期課程)	2	20	—	40	修士(法学)	0.37	0.50	昭和41年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(法学)	0.00	0.00	昭和43年度	同上	
法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	40	—	120	法務博士(専門職)	0.57	0.62	平成16年度	同上	
経済学研究科 経済学専攻										
(博士前期課程)	2	15	—	30	修士(経済学)	0.39	0.53	昭和26年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
(博士後期課程)	3	2	—	6	博士(経済学)	1.00	1.50	平成19年度	同上	
経営学専攻										
(博士前期課程)	2	15	—	30	修士(経営学)	0.56	0.53	平成19年度	同上	
(博士後期課程)	3	2	—	6	博士(経営学)	0.16	0.00	同上	同上	
言語科学研究科 言語学専攻										
(博士前期課程)	2	33	—	66	修士(言語学)	0.81	0.75	昭和45年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(言語学)	1.20	0.80	昭和48年度	同上	
グローバルスタディーズ 研究科										
国際関係論専攻										
(博士前期課程)	2	15	—	30	修士(国際関係論)	0.56	0.60	平成18年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(国際関係論)	0.10	0.16	同上	同上	
地域研究専攻										
(博士前期課程)	2	15	—	30	修士(地域研究)	0.26	0.26	平成18年度	同上	
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(地域研究)	0.40	0.40	同上	同上	
グローバル社会専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(比較日本研究) 修士(国際経営開発学) 修士(グローバル社会研究)	1.28	0.83	平成18年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(比較日本研究) 博士(グローバル社会研究)	0.55	0.00	同上	同上	
国際協力学専攻 (修士課程)	2	10	—	10	修士(国際協力学)	0.30	0.40	令和3年度	同上	令和3年4月設置
理工学研究科 理工学専攻										
(博士前期課程)	2	250	—	500	修士(理学) 修士(工学)	0.72	0.74	平成20年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
(博士後期課程)	3	20	—	60	博士(理学) 博士(工学)	0.64	0.17	同上	同上	
地球環境学研究科 地球環境学専攻										
(博士前期課程)	2	60	—	120	修士(環境学)	1.33	1.06	平成17年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(環境学)	0.80	0.50	同上	同上	



大学の名称	上智大学短期大学部					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率 1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学科 のみ)	開設 年度	所在地
英語科	2 年	250 人	— 人	500 人	短期大学士 (英語)	0.72 倍	0.70 倍		昭和48年度	神奈川県秦野市上大槻山王台999 番地

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。  
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年)	該当なし	履行中	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<グローバル・スタディーズ研究科 国際協力学専攻（修士課程）>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	<p>海外実習科目（B群）の「ジュネーブ国際機関集中研修プログラム」「バンコク国際機関実地研修」「実務型国連集中研修プログラム」「持続可能性に関するスタディツアー」については、海外渡航を伴う海外実習科目として開講を予定していたが、令和4年度前半については引き続き海外への渡航が困難なため、海外現地での実施という条件とは異なるものの、「授業科目の概要」に記載した教育内容をオンラインで現地と繋いでの遠隔実施により講ずることとなった。遠隔授業実施にあたっては、「平成19年文部科学省告示第114号」に定められる条件（双方向性の確保など）を遵守した上で、シラバスに書かれた教授内容は正しく履行されることを担当教員に周知徹底した。また、当該代替措置についてガイダンス等を通じて学生には情報公開を行っている。</p> <p>なお、令和4年度後半（令和5年2月および3月）に開講を想定している「国連の役割と機能（国連集中研修プログラム）」「タイ北部フィールドワークプログラム」（いずれもB群）については、予定通りの実施を見込んでいるが、こちらについても同様に海外での催行が不可となり、オンライン等の代替措置を講ずることになった場合は、次年度の本報告書において報告を行う。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 上智大学ファカルティ・ディベロップメント委員会を設置（規程については別紙のとおり）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 毎月1回（8月及び2月を除く）・年間10回開催 委員18人はすべて教員であり、毎回会議が成立する出席者を確保している。</p> <p>c 委員会の審議事項等 FDプログラムの企画・立案・実施、授業アンケートの実施、学部・研究科のFD活動の支援など</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>(i) FD年間プログラム（講演会、ワークショップなど）</p> <p>(ii) 授業改善のためのアンケート</p> <p>(iii) FD関連情報の提供</p> <p>(iv) 新任教員研修会</p>
---

b 実施方法

(i) FD年間プログラム

FD委員会で企画立案し、全教員を対象に年間を通して実施。令和3年度（2021年度）はオンラインにて英語での教授法研修会、ジェンダー理解、シラバスの書き方等の講演会等を実施した。

(ii) 授業改善のためのアンケート

学部の全学共通科目の春学期および秋学期開講科目について、WEB上のアンケートシステムにより実施。アンケート結果で特に評価の高かった授業科目担当教員を「授業Good Practice」として、顕彰した。

大学院については、令和3年度は神学、文学、実践宗教学研究科を対象に（3年で全研究科を一巡）授業アンケートを実施した。

(iii) FD関連情報の提供

FD委員会を通して、学内外のFD関連情報を提供しているほか、FD専用のホームページを開設し、過去から現在までのFD関連情報を常時閲覧できるようにしている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(i) FD年間プログラム

令和3年度は10回実施。令和4年度も同様の実施予定。

プログラムの参加状況は、各回で異なるが、毎回、10～80人程度の教員が参加。

(ii) 授業改善のためのアンケート

（学部）令和3年度：5月と7月に実施。令和4年度も同様の予定。

（大学院）令和3年度：12月に実施。令和4年度も同様の予定。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会、講演会では、具体的・実地的な課題が取り上げられている他、学生の意見を聴く場を設ける等、授業改善に役立つ情報提供、意見交換がなされている。また、教員同士の連携を生む場となっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

上記「2.C(ii)」参照

b 教員や学生への公開状況、方法等

上智大学ファカルティ・ディベロップメントのホームページ (<http://www.fd-sophia.jp/>) で公開している。

【グローバル・スタディーズ研究科国際協力学専攻の活動】

①実施体制

a. 委員会の設置状況

ア：専攻会議

イ：FD委員会

ウ：メール審議

b. 委員会の開催状況

ア：専攻会議 8月・3月を除く月一回開催。

イ：FD委員会 令和3年度は、5月27日（木）、7月1日（木）、12月17日（金）に開催。

ウ：メール審議 令和3年度は、6月1日（火）、7月13日（火）、1月14日（金）、2月17日（木）、3月11日（金）に実施。

c. 委員会の審議事項

ア：専攻会議 専攻主任を中心に、学生の教育と研究に関して想定される課題や授業運営に関する問題点、学生対応策等を協議している。

イ：FD委員会 入試や本専攻所属学生に係る懸案事項が発生した際に、必要に応じてFD委員会を開催し、意見交換を行っている（ファシリテーターは岡部みどり教授が担当）。

ウ：メール審議 カリキュラム変更で急を要するもの、あるいは他部署からの問い合わせや依頼に際して専攻内の総意により回答する必要のある案件について審議。

②実施状況

a. 実施内容

専攻会議では定例案件を審議し、必要に応じてメール審議を適宜実施するとともに、将来的に具体的に取り組む必要のある専攻運営上の懸案事項についてはFD委員会を随時開催するなどして、当年度における課題確認や方針の決定、大学院の教育上の問題点や授業改善、将来構想等、国際協力学専攻に係るトピックについて意思決定と意見交換を行っている。

b. 実施方法

ア：専攻会議 8月・3月を除く月一回開催。

イ：FD委員会 令和3年度は、5月27日（木）、7月1日（木）、12月17日（金）に開催。

ウ：メール審議 令和3年度は、6月1日（火）、7月13日（火）、1月14日（金）、2月17日（木）、3月11日（金）に実施。

③学生に対する授業評価アンケートの実施状況

大学院の教育に関しては授業評価アンケートの実施は行っていないが、今後各担当教員が研究指導を行う中で都度意見徴収を行い、措置を講じることを予定している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

日本の国際貢献に必要不可欠な国際協力人材育成のために、本学に国際協力学の修士課程を設け、より深い学知を得て、同時に実務社会で即戦力として活躍できる高度な実践力を身に着けた人材を養成することが本専攻の趣旨である。

上記の趣旨に基づき、国際協力学専攻の設置届出を行ない、2020年度は11月入試および2月入試を実施した（9月入試は実施せず）。その結果、修士課程10名の募集定員に対して、11月入試3名、2月入試15名の応募者があり、筆記試験とオンライン口述試験を経て計4名を合格させ、最終的に2名の入学者が確定した。

また、2021年度は9月入試および2月入試を実施した。その結果、9月入試1名、2月入試9名の応募者があり、筆記試験とオンライン口述試験を経て計6名を合格させ、最終的に4名の入学者が確定した。2020年度入試で合格した入学者1名と合わせて、現在5名の学生が在籍している。

入試に際しては、オンラインによる説明会を年間で複数回実施しており、2020年9月以降の説明会には述べ200名以上を超える参加者があった。また、2021年には、6月9日（水）および11月9日（火）に、昨年度と同様に研究科および傘下4専攻合同による説明会を実施するのみならず、10月5日（火）には専攻独自の入試説明会で実施し、23人の参加があり、高い関心が寄せられていたと認識しているが、本専攻の趣旨に基づいて厳密な審査を行った結果、残念ながら入学者は定員を下回る結果となってしまった。

次年度以降においては、学生の質は担保しつつも、本分野に関心を寄せる志願者に向けて広く情報発信するとともに、入試においても将来発展・成長の可能性があると思込まれる人材を育てることを念頭に置き選考することで学生の確保を図っていく所存である。

また、本専攻の現状については、新入生はいずれも入試説明会などを経て十分な準備を重ねて入学しており、教員と在学生はZOOMなどオンラインを活用し親睦を深めて勉学をスタートさせている。今後も必要な調整を行いながら、研究教育の適切な運営を図っていきたい。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

・令和5年4月30日 公表予定

###### b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和4年8月末を予定）

##### ③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和5年に大学基準協会の機関別認証評価を受審する予定

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [ 有 ]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [ 公表後2～3ヶ月以内 ]

c 公表方法 [ ウェブサイトへの掲載 ]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

## 上智大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

制定 平成18年9月1日

改正 平成20年4月1日 平成25年4月1日

平成26年4月1日 平成27年4月1日

平成31年4月1日 令和4年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、上智大学学則第3条第4項及び上智大学自己点検・評価委員会規程第4条第2項に基づき設置される、ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下、「委員会」という。）の構成、役割、運営等について定める。

(構成)

第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 委員長 学務担当副学長
- (2) 副委員長
- (3) 各学部教授会選出の委員 各1名 計9名
- (4) 大学院委員会の選出する委員 2名
- (5) 学事センター長
- (6) 基盤教育センター長
- (7) 学長が委嘱する委員 若干名

2 前項第2号の副委員長は前項第3号から第7号までに定める委員の中から学長が任命する。

3 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

(役割)

第3条 委員会は、全学のファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」という。）活動が持続的に実行されるよう、学長が次の各号に掲げる事項について決定するにあたり、意見を述べるとともに、各年度におけるFD活動の推進機能を併せもつものとする。

- (1) FD活動の企画立案
- (2) FD活動の実施計画の立案
- (3) FD活動の評価
- (4) FD活動に関する情報の収集と提供
- (5) その他、学長の諮問する事項

(会議)

第4条 委員会は、少なくとも毎月1回会議を開く。ただし、8月及び2月は開かないことができる。

2 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を行う。

4 委員長は、必要と認めた場合、委員以外の者を出席させることができる。

5 委員会は、委員の過半数をもって成立し、委員会が意見を述べるにあたっては、出席委員の過半数の同意を必要とする。

(ワーキンググループ)

第5条 委員会は、必要に応じて上智大学（以下「本学」という。）のFDに関する個別事項を検討するワーキンググループ（以下「WG」という。）を置くことができる。

2 WGには、必要に応じて委員会の構成員以外の本学教員も構成員として加えることができる。

(事務局)

第6条 委員会の事務局は、学事局学事センターが担当する。

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は、本学院の定める手続きによる。

附 則

1 この規程は、2006年（平成18年）9月1日から施行する。

2 この規程は、施行後2年以内に見直しを行うものとする。

附 則

この規程は、2008年（平成20年）4月1日から改正、施行する。

附 則

この規程は、2013年（平成25年）4月1日から改正、施行する。

附 則

この規程は、2014年（平成26年）4月1日から改正、施行する。

附 則

この規程は、2015年（平成27年）4月1日から改正、施行する。

附 則

この規程は、2019年（平成31年）4月1日から改正、施行する。

附 則

この規程は、2022年（令和4年）4月1日から改正、施行する